

海浜台地生物環境研究センター
センター長 有馬 進

個人評価の集計・分析並びに自己点検評価項目等について（回答）

1. 個人評価の実施状況

1)対象教員数，実施者数，実施率

対象教員数（人）	実施者数（人）	実施率（%）
3 (教授 1、准教授 2)	3	100

2)教員個人評価の実施概要

評価組織	海浜台地生物環境研究センター 個人評価専門委員会
構成	有馬 進（農学部教授／センター長） 長 弘幸（農学部教授／副センター長） 鄭 紹輝（センター准教授／副センター長）

実施内容と方法：

- ①海浜台地生物環境研究センター個人評価実施基準、同指針に基づき、評価項目とそれらの重みを各自が設定した。
- ②実施対象期間を平成 22 年度の 1 年間とし、活動実績に基づき自己点検・評価を行い提出した。
- ③評価専門委員会を平成 24 年 9 月 22 日に開催し、評価資料を点検し、委員会の評価とコメントを集約した。

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

(1) 研究の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①著書・論文数等

	年間 1 研究分野あたり平均	最少	最多
著書	1	0	2
学術論文	6.0	2.0	10.0
審査付き学術論文	1.5	0	2.0
講演発表論文（学術）	3.3	2.0	5.0

- ・ H22 年度は論文・講演発表が少なかった。

②学内外共同研究、国際共同研究

・全員が学内外の共同研究または国際共同研究に参加し、農学部との共同研究についても進展している。

③競争的資金

・研究代表者・または分担者として、年1件以上を獲得している。

④センター業務と連携した研究

・全員が業務と連携した研究を行っている。

2)研究の領域における教員の活動評価集計と分析

・自己評価（達成率）は平均84%であった。各評価項目とも概ね目標を達成している。
・論文数の点では、全教員がセンターで発刊する **Coastal Bioenvironment** に毎年2報以上投稿していることは評価されるが、審査付き論文の投稿数が研究センター教員として、満足が得られる数字ではなく、一層の努力が必要である。

3)研究の領域における部局等の自己点検評価

・単年度で見ると、業績数に研究分野間のバラツキがある。
・本センターの設立趣旨からして、佐賀県西北部の地域を対象とした研究活動を主体としていることから、地域向けの研究情報誌等への投稿の割合が高く、審査付き論文数の投稿数が伸び悩む傾向がある。

(2) 教育の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①教養教育／学部教育科目担当

・教養教育については、22年度は2名が各1科目を、1名が農学部教員1名と共同で1科目を担当した。
・農学部の講義については全員が複数科目を担当した。

②大学院授業担当

・1名が2科目を、2名が4科目を担当した。

③農学部の卒業研究の指導

・2名が農学部の教育研究分野に準じ、複数名の学部学生の卒業研究を指導している。ただし、1名は卒業研究の指導を中止されており、早期の指導再開が望まれる。

④大学院の特別研究の指導

・有資格者は修士学生を複数名指導している。ただ、指導中止中の教員については、早期の指導再開が望まれる。

⑤学生生活指導、FD活動、教育改善の取り組み

・いずれの項目に関しても個々人の工夫で取り組んでいる。本学から離れていることもあるが、農学部教授会に併せて開催されるFD講演会・人権講演会等以外の研修の場にも積極的に参加する必要がある。

2)教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均 87%であった。研究センターの専任教員であることを考慮すると、おおむね達成されている。
- ・教養教育、学部教育、大学院教育の教科教育（講義）については、各評価項目ともに積極的に取り組み、十分に目標を達成している。
- ・教員 1 名については、修士論文・博士論文の個別指導を中止している状態であり、早期の対処が必要である。

3)教育の領域における部局等の自己点検評価

- ・本センターの教員は学部教育（卒業研究：卒論の個人指導）の負担義務はないが、学部教育（講義・卒業研究）を分担しなければ、修士課程の特別研究(修論)の個人指導ができない。そのために、今年度も農学部・農学研究科の教育に十分に貢献してはいる。

(3) 社会貢献の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①学会の役員、審議会などの委員

- ・全員が、県、地方自治体、関連学会などの委員長、委員、評議員、幹事など複数に就任している。

②国内研究集会の開催に貢献する

- ・全員がセンター主催の講演会、地方自治体の成果発表会などの企画、運営、講演などに貢献している。

③学外からの依頼講演など

- ・全員が高校等への出前講義、学協会等からの依頼講演等のいずれかを引き受けている。

2)社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均 87%であった。

3)社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

- ・22年度は、センターが3回のシンポジウム・セミナー・イベントを主催するとともに、全員が、複数回の国内研究集会に参加しており、社会貢献領域の活動は達成率が高かった。

(4) 国際交流の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①国際会議の開催、参加

- ・センター主催の国際シンポジウムは、平成 22 年度については開催しなかった。
- ・国際学会・国際会議への投稿・発表・参加は積極的であった。

②留学生・海外研修生の受け入れ

- ・3名を受入れた。

2)国際交流の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均 87%であった。

(5) 組織運営の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ・センターの運営に関しては、全員が随時開催されるセンター教員会議に参加し、また、センター内各種業務に各教員が適宜当たっていた。

2) 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均 83%であった。

3) 組織運営の領域における部局等の自己点検評価

- ・教員による事務職員へのハラスメントが発生したほか、教員によるセンターの経理ルールを無視した現場発注行為が問題となった。当該教員には、ハラスメント防止と経理ルールの遵守を重ねて申し渡した後のことであり、もはや、センター内で当該教員の不祥事に対処することは困難である。
- ・少人数の組織であり、全員が業務を分担しない場合、特定の教員、特に副センター長に加重な負担となっている。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

1) 総合的な集計・分析結果と部局等の自己点検評価

	平均	最低値	最高値
研究	84	80	92
教育	87	85	90
社会貢献	87	80	100
国際交流	87	80	100
組織運営	83	60	100
平均	85	76	96

- ・各教員の総合的な評価点（達成率）は 85%である。
- ・教員個々人の達成率の自己評価には、ばらつきが見られた。これは教員個々人の個人評価制度に対する認識の差異によるものであった。

2) 個人評価に関する構成員からの意見を調査している場合は、まとめたものを添付

- ・特に意見はなかった。

3) 次年度の個人評価実施に向けての改善案が策定されていれば、それも記載

- ・特になし。

4) 段階評価試行結果の検討（意義、有効性、活用方法などに関して）及びこれに代わる総合的活動状況評価の集計・分析方法の提案など

- ・特に提案はない。

以上.